

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第78期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社セコニックホールディングス
【英訳名】	SEKONIC HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 芳彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	03(5433)3611
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 重朗
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	03(5433)3611
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 重朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月	第77期 平成24年3月	第78期 平成25年3月
売上高 (百万円)	17,358	11,043	12,293	9,963	10,157
経常利益又は経常損失() (百万円)	157	244	168	239	383
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	196	255	71	631	204
包括利益 (百万円)	-	-	156	746	336
純資産額 (百万円)	5,971	5,830	5,657	5,123	5,405
総資産額 (百万円)	11,020	10,695	9,769	9,267	9,264
1株当たり純資産額 (円)	369.62	362.53	352.33	285.37	314.49
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	12.35	16.07	4.53	37.56	11.71
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	53.8	57.3	55.1	58.2
自己資本利益率 (%)	3.2	4.4	1.3	11.8	3.9
株価収益率 (倍)	-	-	25.6	-	12.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	241	416	323	15	168
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	92	221	195	139	130
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	511	91	112	321	262
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,796	1,884	1,862	2,055	1,985
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	542 (278)	724 (215)	753 (181)	776 (161)	610 (143)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第76期及び第78期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第74期、第75期及び第77期は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は、1株当たり当期純損失金額を計上している期は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	8,402	6,378	7,333	5,758	231
経常利益又は経常損失 () (百万円)	82	76	187	120	162
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	97	35	98	718	153
資本金 (百万円)	1,503	1,503	1,503	1,609	1,609
発行済株式総数 (株)	16,800,000	16,800,000	16,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (百万円)	5,430	5,659	5,586	5,010	5,189
総資産額 (百万円)	9,395	9,468	8,632	7,737	6,575
1株当たり純資産額 (円)	341.88	356.30	351.77	280.21	302.62
1株当たり配当額 (円)	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	6.13	2.25	6.22	42.78	8.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	59.8	64.7	64.8	78.9
自己資本利益率 (%)	1.7	0.6	1.8	13.6	3.0
株価収益率 (倍)	22.2	52.4	18.6	-	16.6
配当性向 (%)	65.3	-	-	-	-
従業員数 (人)	238	233	225	210	6
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(29)	(28)	(20)	(0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期、第75期、第76期及び第78期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第77期は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失金額を計上している期は記載しておりません。

4 第77期における資本金の増加は、平成23年10月24日付で払込総額212百万円、発行済株式総数2,000千株の第三者割当増資を実施したことによるものであります。

5 第78期において、当社は持株会社制へ移行し、株式会社セコニックホールディングスに商号変更いたしました。これに伴い新設分割により設立した株式会社セコニックへ事務機器事業、光学電子情報機器事業及び電装機材事業を承継したため売上高及び従業員数が減少しております。

2【沿革】

- 昭和26年6月 成光電機工業株式会社（東京都豊島区）を設立し、露出計の製造販売を開始
- 昭和33年4月 本店を東京都千代田区神田旭町14に移転
- 昭和35年6月 華北電機工業(株)、セコニック部品(株)を吸収合併し、東京工場として発足
- 昭和35年8月 商号を(株)セコニックに変更
- 昭和37年2月 本店を現在地の東京都練馬区大泉学園町七丁目24番14号に移転
- 昭和37年11月 池田工場（現(株)セコニック安曇野事業所）を開設（長野県北安曇郡池田町）
- 昭和38年5月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和45年3月 子会社セコニック電子(株)（現(株)セコニック電子福島事業所 昭和49年6月(株)福島セコニックに商号変更）を設立
- 昭和46年5月 小西六写真工業(株)（現コニカミノルタホールディングス(株)）の乾式電子写真複写機の製造を受託
- 昭和47年9月 子会社(株)江川製作所（(株)会津セコニックに商号変更）を設立
- 昭和49年10月 工業計測記録計の製造販売を開始
- 昭和59年6月 光学式マーク読取装置の製造販売を開始
- 昭和60年6月 子会社(株)エリックス（現(株)セコニック電子函館事業所 平成10年10月(株)函館セコニックに商号変更）を設立
- 平成4年10月 電子式温湿度記録計の製造販売を開始
- 平成5年4月 光学式文字読取装置の製造販売を開始
- 平成12年10月 子会社(株)福島セコニックと(株)会津セコニックが合併（存続会社(株)福島セコニック）
- 平成14年10月 子会社(株)福島セコニックでC C D監視カメラの製造販売を開始
- 平成15年12月 本店用地（東京都練馬区 現(株)セコニック本社用地）に商業施設を建設
- 平成16年11月 子会社賽科尼可電子（常熟）有限公司（中華人民共和国江蘇省蘇州市常熟市）を設立（現連結子会社）
- 平成16年12月 子会社賽科尼可有限公司（中華人民共和国香港）を設立（現連結子会社）
- 平成20年3月 カラーメーターの製造販売を開始
- 平成21年1月 子会社賽科尼可三誠高科技（深?）有限公司（中華人民共和国広東省深?市、現深?賽科尼可高科技有限公司）を設立（現連結子会社）
- 平成22年4月 粘度計事業の営業権をC B C(株)より譲受
- 平成24年1月 子会社(株)福島セコニックと(株)函館セコニックが合併し、商号を(株)セコニック電子に変更（現連結子会社）
- 平成24年1月 (株)セコニック通商及び(株)セコニック技研を完全子会社化（現連結子会社）
- 平成24年4月 持株会社体制に移行、(株)セコニックホールディングスに商号変更し、新設分割により(株)セコニックを設立（現連結子会社）
- 平成24年6月 本店を現在地の東京都世田谷区池尻に移転

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び子会社7社で構成されており（平成25年3月31日現在）、事務機器、光学電子情報機器、電装機材の製造販売及び不動産賃貸を主たる事業としております。

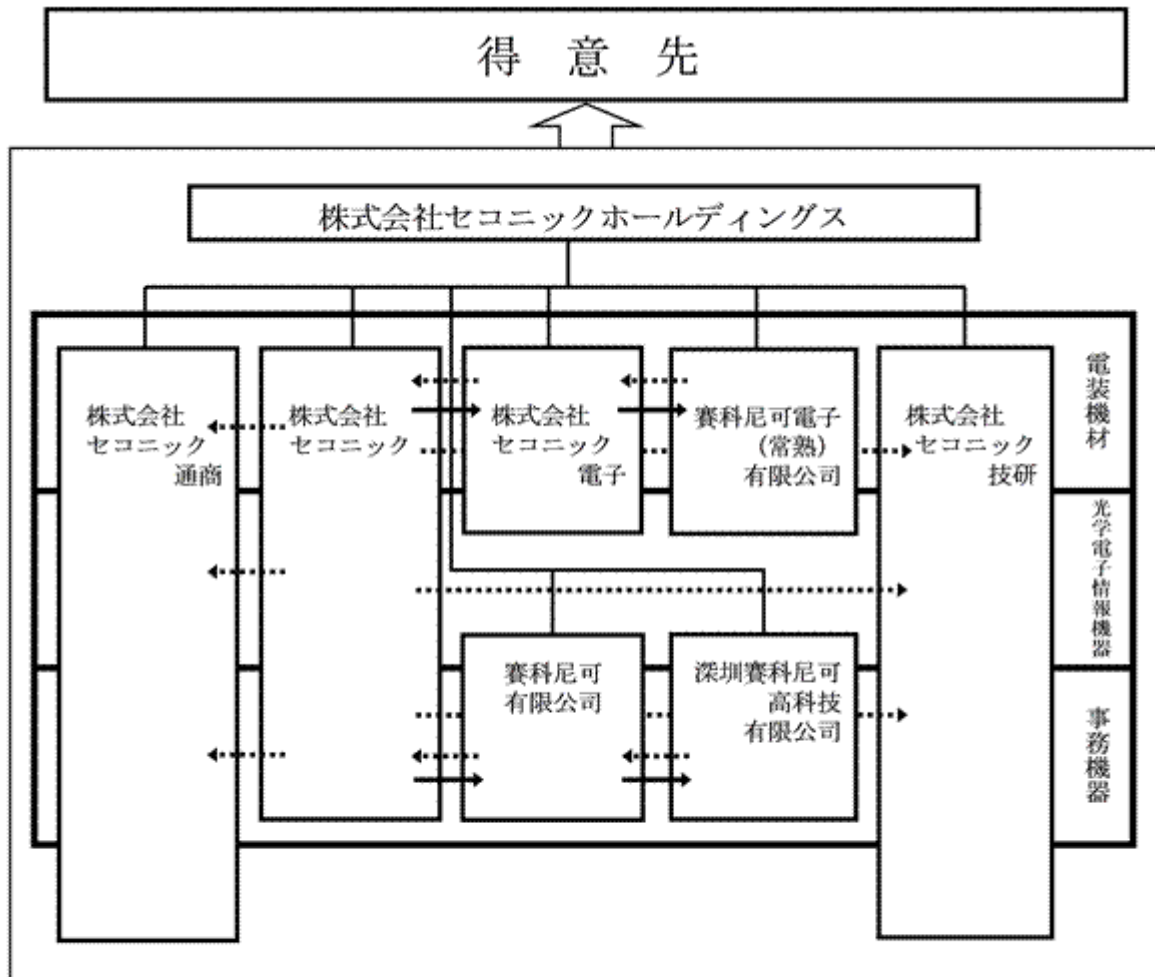
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 事務機器..... 主な製品は複写機オプション・ユニット、プロッタであります。株式会社セコニック及び深? 賽科尼可高科技有限公司が製造し、株式会社セコニック及び賽科尼可有限公司が販売しております。製品の大部分は事務機器メーカーに納入しております。
- 光学電子情報機器... 主な製品は露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置（OMR）、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計であります。株式会社セコニック、株式会社セコニック電子及び賽科尼可電子（常熟）有限公司が製造・販売しております。製品は、情報機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。
- 電装機材..... 主な製品は基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス（EL）であります。株式会社セコニック電子及び賽科尼可電子（常熟）有限公司が製造・販売する他、株式会社セコニック電子が製造し、一部製品については株式会社セコニックで仕入れ、販売しております。製品は、カメラ機器メーカー、家電機器メーカー、通信機器メーカー、光学機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。
- 不動産賃貸..... 当社が旧日本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。
なお、(株)セコニック通商が新規顧客獲得及び新商品の発掘、市場リサーチを行います。
また、(株)セコニック技研が新製品開発を各社と協力するとともに外部からの受託開発を行います。

当社は、平成23年12月21日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成24年4月2日付で持株会社体制に移行しました。この際、旧「株式会社セコニック」を「株式会社セコニックホールディングス」へと商号変更するとともに、同日付で、新設分割方式により新たに「株式会社セコニック」を設立しました。

事業の系統図は次のとおりです。



.....▶ 製品等の供給

————▶ 部品等の供給

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セコニック	東京都練馬区	350	事務機器・光学 電子情報機器・ 電装機材	100.0	役員の兼任等...有 貸付...有
㈱セコニック通商	東京都世田谷区	30	光学電子情報機 器	100.0	
㈱セコニック技研	東京都世田谷区	30	光学電子情報機 器	100.0	役員の兼任等...有
㈱セコニック電子	東京都練馬区	140	電装機材・光学 電子情報機器	100.0	役員の兼任等...有 貸付・債務保証...有
賽科尼可有限公司	中国香港九龍	38,309 千香港ドル	事務機器・光学 電資情報機器	100.0	役員の兼任等...有 貸付...有
賽科尼可電子(常熟)有限 公司 (注)2	中国江蘇省 蘇州市常熟市	6,750 千米ドル	電装機材・光学 電子情報機器	65.5 (23.0)	役員の兼任等...有 貸付・債務保証...有
深?賽科尼可高科技有限公 司 (注)2	中国広東省 深?市	800 千米ドル	事務機器・光学 電子情報機器	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(その他の関係会社) MUTOHホールディング ス㈱ (注)2・3・5	東京都世田谷区	10,199	情報画像関連機 器事業及び情報 サービス事業	(被所有)19.4 (0.0) [18.4]	役員の兼任等...有 業務提携
TCSホールディングス㈱ (注)2・3	東京都中央区	100	株式の保有によ るグループ管理 及び不動産賃貸	(被所有)18.4 (0.7) [19.4]	役員の兼任等...有 業務提携

(注)1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は、間接所有であります。

3 議決権の所有(又は被所有)割合欄の[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4 ㈱セコニック、賽科尼可有限公司及び賽科尼可電子(常熟)有限公司は、特定子会社に該当しております。

5 有価証券報告書提出会社であります。

6 ㈱セコニック、賽科尼可有限公司、賽科尼可電子(常熟)有限公司及び㈱セコニック電子については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱セコニック	売上高	5,355百万円
	経常利益	201百万円
	当期純利益	92百万円
	純資産額	1,958百万円
	総資産額	3,925百万円

賽科尼可有限公司	売上高	2,567百万円
	経常利益	1百万円
	当期純利益	0百万円
	純資産額	401百万円
	総資産額	1,443百万円

賽科尼可電子(常熟) 有限公司	売上高	2,398百万円
	経常損失	126百万円
	当期純損失	142百万円
	純資産額	149百万円
	総資産額	905百万円
(株)セコニック電子	売上高	1,544百万円
	経常利益	129百万円
	当期純利益	144百万円
	純資産額	588百万円
	総資産額	1,447百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
事務機器	299 (7)
光学電子情報機器	185 (100)
電装機材	120 (36)
全社(共通)	6 (0)
合計	610 (143)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ166名減少したのは、経営の合理化による希望退職者等によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	46.0	0.9	5,320

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	6(0)
合計	6(0)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4 第78期において、当社は持株会社制へ移行しました。これに伴い新設分割により設立した株式会社セコニックへ事務機器事業、光学電子情報機器事業及び電装機材事業を承継したため、従業員数が減少しております。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、セコニック労働組合が組織されており、平成25年3月31日の組合員数は142人で、ものづくり産業別労働組合(JAM)に属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災復興需要などにより緩やかな持ち直しが見られましたが、世界経済の減速などの影響を受け、国内景気は依然として不透明なまま推移しました。その後、平成24年12月から当連結会計年度の終盤にかけ、政権交代による期待感から円安・株高が進行するなど、景気改善の動きが見られました。

このような環境のもと当社グループにおきましては、事務機器、光学電子情報機器、電装機材の各事業において、お客様視点の行動を最優先とし、市場の変化に即した営業体制の構築と営業力の強化に注力するとともに、新製品として従来機種よりも機能性の高い光学式マーク読取装置（OMR）及び露出計を投入し、新たな顧客の開拓、売上高、利益の確保に努めました。

また、コスト面では購買部門の強化によるコストダウン及び人件費の削減に取り組むとともに、継続した事業改善の取り組みの一環として、光学式マーク読取装置（OMR）を直接製造から委託製造へ転換し、今後、更なる製造原価の低減を目指します。

この結果、当連結会計年度においては、売上高は10,157百万円となり、前期比193百万円の増加（前年同期比1.9%増加）にとどまりましたが、利益面につきましては、営業利益は201百万円（前年同期は営業損失237百万円）となりました。経常利益につきましては、円安傾向の影響を受け、為替差益179百万円を計上したことにより383百万円（前年同期は経常損失239百万円）となりました。また、当期純利益は、経営改善の一環として実施した製造移管費用や移管に伴う希望退職の実施による特別退職金等の事業構造改善費用189百万円を含めた、合計195百万円の特別損失を計上した結果、当期純利益は204百万円（前年同期は当期純損失631百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（事務機器）

当部門は、プリンタの受注が増加したものの、複写機周辺機器の受注が減少したことにより、売上高は3,598百万円（前年同期比18.1%減少）となりましたが、営業利益は69百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

（光学電子情報機器）

当部門は、粘度計の販売が減少したものの監視カメラや露出計の受注の増加により、売上高は3,249百万円（前年同期比9.2%増加）となりました。また、営業利益は430百万円（前年同期比83.6%増加）となりました。

（電装機材）

当部門は、賽科尼可電子(常熟)有限公司で生産を開始した電気毛布の受託生産に伴い売上高は3,105百万円（前年同期比29.9%増加）となりましたが、営業損失13百万円（前年同期は営業損失117百万円）となりました。

（不動産賃貸）

当部門は、商業施設の賃貸により、売上高は203百万円（前年同期比0.1%減少）となりましたが、営業利益は184百万円（前年同期比9.9%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少の1,985百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、168百万円となりました。

増加の主な要因は、売上債権の減少431百万円、減価償却費234百万円及び税金等調整前当期純利益200百万円であり、減少の主な要因は、仕入債務の減少314百万円、たな卸資産の増加141百万円及び為替差益135百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、130百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出86百万円、及び投資有価証券の取得による支出52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は262百万円となりました。これは主に長期借入による収入により500百万円増加したものの、長期借入の返済による支出50百万円、短期借入金の減少562百万円および自己株式の取得による支出66百万円により減少したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
事務機器(百万円)	3,411	86.5
光学電子情報機器(百万円)	2,872	108.9
電装機材(百万円)	3,104	129.8
合計(百万円)	9,387	104.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、長期契約等による受注はなく、自社ブランド製品の生産は需要予測に基づく見込生産、生産受託による製品の生産は得意先の生産計画を考慮した見込生産を主体としているので、販売高に占める受注生産高の割合は僅少であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
事務機器(百万円)	3,598	81.9
光学電子情報機器(百万円)	3,249	109.2
電装機材(百万円)	3,105	129.9
不動産賃貸(百万円)	203	99.9
合計(百万円)	10,157	101.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社	1,325	13.3	1,279	12.6
KONICA MINOLTA BUSINESS TECHNOLOGIES MANUFACTURING(HK)LTD.	1,771	17.8	-	-

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度のKONICA MINOLTA BUSINESS TECHNOLOGIES MANUFACTURING(HK)LTD.については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

政権交代や円安基調に伴い、日本経済は緩やかな回復基調に戻りつつあるものの、当社グループが属する機械製造業を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、当社グループは、既存事業の継続的な成長戦略及び新たな事業展開の方向性を明確にするため、以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

- ・国内・海外市場における営業体制の再構築に取り組むとともに、新製品の開発、新規商材・新規顧客開拓の強化をはかることにより、業容の拡大、経営基盤の安定化を推し進めてまいります。
- ・中国生産拠点をはじめとした生産部門では、現地調達の徹底等、部品調達力の強化によるコスト低減と業務プロセスの改善をはじめとした、生産性の向上を目指します。
- ・今後の事業の拡大と安定した利益を確保できる企業グループへの進化を目指し、経営意思決定の一層の迅速化、経営資源の最適な配分を促進することにより、市場環境に応じた効率的な事業展開をはかってまいります。
- ・当社筆頭株主であるMUTOHホールディングス株式会社及びTCSホールディングス株式会社との協業を通じて、シナジーを活かした新規事業の立ち上げ及び既存事業の強化をはかります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクを以下に記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 受託生産

当社グループの事業のうち、事務機器、光学電子情報機器、電装機材セグメントにおける事業の多くの部分は、受託生産形態により製造・販売しております。新規事業開拓、新規顧客の獲得等を進め、事業の多角化、顧客先の増加を進めておりますが、まだ一部の受託元企業の影響が多い状況です。このため、受託元企業の事業状況により、受託数量、単価ともに影響を受ける可能性があります。また、受託元企業の海外進出、生産の海外移管等により、国内での受託生産が無くなる、または、海外に共に生産拠点を移す等により、業績に影響を与える可能性があります。さらに、受託元企業が委託先を当社より他社へその一部又は全部を移した場合には、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 海外生産

当社グループでは、事務機器、光学電子情報機器の製造・販売を中国アジア地域で行っております。このため、中国アジア地域における政治経済情勢、法規制、税制等が変化した場合、災害または感染症が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中国におきましては、賃金の高騰、ストライキの発生、人材の確保の困難さ等によるコストの上昇、生産量の低下となる可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループでは、海外生産、海外売上及び部材の調達等に伴う輸出入取引がありますが、これらに係る為替変動の影響について、為替予約等を通じて短期的な影響を最小限となるよう努めておりますが、短期及び中長期の為替レートの変動が、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 技術革新（研究開発）

当社グループでは、光学電子情報機器を中心に研究開発を進め、これまでの製品の高度化、新事業分野の開拓等を行っております。しかしながら、これらの研究開発の結果が目標と大きく乖離した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 部材等の供給

当社グループでは、製品を作るための部材は日本国内、中国、アジア地域等より調達しております。部材調達先の複数化等を図っておりますが、上記地域における災害、政治情勢の悪化等が発生した場合には、当該調達ができなくなる、または購入単価が高騰する等により、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 在庫評価の影響

当社グループでは、事務機器等については受託生産をしておりますが、顧客ニーズに迅速に対応するため、一部の部材については、予測に基づき、部材の発注をしております。このため生産管理体制の強化、顧客の生産、発注情報入手の早期化、確かさの向上に努めておりますが、予測通りとならない場合、過剰在庫等が発生し、棚卸資産評価損等により業績に影響を与える可能性があります。

(7) 製造物責任

当社グループでは、国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001に従って各種製品を製造・販売しており、新製品上市・品質改善時には、事前に製造物責任（PL）リスク検討を確実に実施することでPL問題の事前防止を図っております。しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、PL問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、PL保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、同保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥は、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先	契約内容	契約期間
(株)セコニック	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社	複写機オプション・ユニットの製造受託契約	自昭和51年4月21日 至平成26年4月20日
当社	株式会社いなげや	セコニックビルの定期建物賃貸借契約	自平成15年12月3日 至平成35年12月2日
当社	MUTOHホールディングス株式会社	業務提携(注)	自平成23年1月14日 至平成26年1月14日
当社	TCSホールディングス株式会社	業務提携(注)	自平成23年1月14日 至平成26年1月14日
賽科尼可有限公司	KONICA MINOLTA BUSINESS TECHNOLOGIES MANUFACTURING(HK)LTD.	複写機オプション・ユニットの製造受託契約	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日

(注)業務提携の骨子は、以下のとおりであります。

1. 相互協力による新製品および新技術開発のための企画・研究・開発・設計業務
2. 相互協力による生産・調達・販売業務
3. その他上記に関連または付帯する業務

6【研究開発活動】

当社グループは全社の事業戦略に基づいて長期の開発計画を立て、それに沿って各開発、設計部門において新製品の開発を進めております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は415百万円であり、主として光学電子情報機器事業についてのものであります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

光学電子情報機器

・露出計部門

デジタルカメラおよびフィルムカメラの分光特性に対応する新製品の開発を進めています。今まで苦手としていたHMI、蛍光灯、LED光源などの照明下においても正確な色温度等の光計測を実現するものです。カメラの特性に基づいた分光特性（等色関数）やフィルムの分光特性に合わせた色温度、補正值、撮影における色再現を実現するための光計測など、カメラとの親和性を訴求するほか、映画業界も視野に入れた開発を進めています。また、当社のコア・コンピタンスである光計測技術を応用した新たな市場をターゲットとした新製品の企画開発にも注力をしています。また、光計測分野製品開発に向けて、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の省エネルギー革新技术開発事業として、助成金を受け「高機能省エネ型知的照明システムの研究開発」を進めています。その研究において、三菱地所（株）の「高機能省エネ型知的照明システム」の有効性を検証する計画では、当社ネットワーク型照度センサを開発し仕様検討と共に実地検証を開始し実オフィス環境での評価を行っています。

・入力機器部門

従来のOMRラインアップに加え新たにデスクトップ型OMRとして世界最速の処理スピードを実現するフラグシップモデル機「SR-11000」を開発し2013年3月に発売を開始しました。

SR-11000は、高性能CPUとバッファ機能を兼ね備えインテリジェントなデータ転送システムと高速搬送システムを開発しました。また、当社が長年培ったオプティカルテクノロジーと認識メカニズムのトータルな機能により、お客様の試験や調査の現場で求められる処理結果の信頼性である読み取り精度99.99% 1を実現しました。今後は競合メーカーが独占している高速大量処理市場（大手予備校、資格・検定試験等）への参入展開を開始しています。

海外向けでは、教育市場、選挙集計、試験等に着目し、既存製品から世界最速のSR-11000のラインナップと当社独自の技術により市場拡大を図ります。また、本年5月開催の「教育ITソリューションEXPO」に新製品を出品し多くのユーザーからの評価と関心を頂きました。

（ 1 当社試験条件による。記入マークシートの状態により結果は異なりますので作業を保証するものではありません）

・監視カメラ部門

業界最高性能の「高解像度監視カメラの新製品」の開発を進め、700TVLシリーズのラインアップの充実を図っています。WDR(ワイドダイナミックレンジ)、STD(スタンダード)の新モデルを新たに開発し、拡大する監視カメラ市場ニーズに対応をしました。さらに、市場の要望の高い電源重畳シリーズの電源対応モデルを開発し、700TVLシリーズのラインアップ強化を新たに図りました。また、現在、フルハイビジョンスペックの高画質監視カメラの開発を進めています。その特長は、従来のアナログカメラで使用しているインフラをそのままハイビジョンカメラのインフラとして利用できる大きな利点と共に、IPカメラ等での設定、設置の煩わしさを解消するものです。今後、ますます拡大する監視カメラ市場に向けて、高画質・高機能・使い勝手のよい監視カメラの製品開発を進めてまいります。

・粘度計部門

当社粘度計は幅広い分野のお客様に高い評価を頂いております。インライン機は、お客様の製造技術の根幹部分において大きな貢献をしています。研究開発部門向けに新たにバランス型振動子を採用したVM-300シリーズを開発し、2013年6月より販売を開始しました。インラインで培った信頼性の高いバランス型振動子、液面変動による測定値への影響を大幅に低減、解放構造から密閉構造への変更による環境安定性の向上、試験管やシリンジ内での直接測定を可能としています。また、新製品を加えた新たなラインアップ展開により海外への積極的な販売展開を推進しています。海外展開の中では、国および地域ごとの「海外規格取得」並びに「防爆規格取得」を更に進め、更なるグローバル展開の拡充を図ります。日本工業標準調査会の調査審議で高い測定精度と信頼性が認められ、JIS規格化（JIS Z 8803 液体の粘度 - 測定方法）が認められました。今後は、国際規格であるISO化と共に、顧客用途に適応した新製品の開発を推進してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計期間における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。当社グループの重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。また、固定資産の減損、棚卸資産の減損につきましては、特に重要な見積りを伴うものと考えております。

当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積りや仮定が実際と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態についての分析

当社は適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比2百万円減少して、9,264百万円となりました。流動資産は同12百万円減少の6,308百万円、固定資産は同9百万円増加の2,955百万円となりました。流動資産減少の主な原因は、売上債権の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比128百万円減少の1,978百万円となりました。

投資有価証券は、前期末比185百万円増加の800百万円となりました。

当連結会計年度末の総負債は、前期末比284百万円減少の3,859百万円となりました。流動負債は同621百万円減少の2,894百万円、固定負債は同336百万円増加の964百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が前期末比557百万円減少し760百万円となったことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比282百万円増加し、5,405百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の55.1%から58.2%となり、1株当たり純資産額は、前期末の285.37円から314.49円となりました。

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」を御参照下さい。

経営成績についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」を御参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を御参照下さい。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を御参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において108百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。セグメント別の設備投資について示すと次のとおりです。

(1) 事務機器

当連結会計年度の主な設備投資は、子会社において生産設備等を中心に30百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 光学電子情報機器

当連結会計年度の主な設備投資は、子会社において金型の購入等を中心に46百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 電装機材

当連結会計年度の主な設備投資は、子会社において金型の購入等を中心に30百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 不動産賃貸

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において1百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
セコニックビル (旧本社) (東京都練馬区 他)	不動産賃貸	賃貸用商業施 設、その他の 設備	424	-	339 (12)	-	0	765	-

(注) 1 その他は、工具器具備品であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
株式会社セ コニック	安曇野事業 所他 (長野県北 安曇郡他)	事務機器、 光学電子情 報機器	複写機等 生産設備	221	2	383 (30)	7	61	675	175
株式会社セ コニック電 子	福島事業所 他 (福島県南 会津郡他)	電装機材、 光学電子情 報機器	監視カメ ラ、基板実 装生産設 備、無機工 レクトロ・ ルミネッセ ンス生産設 備等	128	34	126 (19) [22]	5	14	308	102

- (注) 1 その他は、工具器具備品および無形固定資産であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 株式会社セコニック電子福島事業所は土地を賃借しており、年間賃借料は2百万円であります。土地の面積については、[]で外書きしております。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
賽科尼可電 子(常熟) 有限公司	中国江蘇省 蘇州市常熟 市	電装機材、 光学電子情 報機器	監視カメ ラ、基板実 装生産設備 等	1	167	- (-) [11]	-	51	220	105
深?賽科尼 可高科技有 限公司	中国広東省 深?市	事務機器、 光学電子情 報機器	複写機周辺 機器、プ ロッタ生産 設備等	8	22	- (-) [14]	-	4	35	207

- (注) 1 その他は、工具器具備品および無形固定資産であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 賽科尼可電子(常熟)有限公司は建物及び構築物、土地を賃借しており、年間賃借料は15百万円であります。土地の面積については、[]で外書きしております。
 4 深?賽科尼可高科技有限公司は建物及び構築物、土地を賃借しており、年間賃借料は34百万円であります。土地の面積については、[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	18,800,000	18,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月24日(注)	2,000,000	18,800,000	106	1,609	106	1,548

(注) 第三者割当増資

割当先 MUTOHホールディングス株式会社 1,000,000株

TCSホールディングス株式会社 1,000,000株

発行価格 106円

資本組入額 53円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	16	72	6	-	1,697	1,797	
所有株式数(単元)	-	1,203	144	8,942	22	-	8,326	18,637	163,000
所有株式数の割合(%)	-	6.45	0.77	47.98	0.12	-	44.68	100.00	

(注)自己名義株式は、「個人その他」に1,650単元、「単元未満株式の状況」に409株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻3丁目1番3号	3,300	17.55
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	3,000	15.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	557	2.96
CBC株式会社	東京都中央区月島2丁目15番13号	435	2.31
オリンパス株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号	421	2.24
株式会社いなげや	東京都立川市栄町6丁目1番1号	400	2.13
栗本 英有	愛知県一宮市	384	2.04
セコニック持株会	東京都練馬区大泉学園町7丁目24番14号	376	2.00
株式会社教育ソフトウェア	東京都八王子市横山町10番2号	370	1.97
ハヤカワ電線工業株式会社	兵庫県姫路市西延末422番地	350	1.86
計	-	9,594	51.03

(注)当社は自己株式1,650千株(8.78%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,650,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,987,000	16,987	-
単元未満株式	普通株式 163,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,800,000	-	-
総株主の議決権	-	16,987	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式409株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セコニックホー ルディングス	東京都世田谷区池尻 三丁目1番3号	1,650,000	-	1,650,000	8.78
計	-	1,650,000	-	1,650,000	8.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年8月27日)での決議状況 (取得期間 平成24年8月28日)	800,000	72,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	710,000	63,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	90,000	8,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.3	11.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.3	11.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	22,533	2,372
当期間における取得自己株式	3,829	562

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,746	176	-	-
保有自己株式数	1,650,409	-	1,654,238	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上をはかるために必要な内部留保資金を確保するとともに、収益の状況を勘案しつつ安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明な中、財務体質の強化及び内部留保の充実を図るため、無配としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	287	145	144	130	161
最低(円)	102	92	90	82	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	90	110	103	113	124	161
最低(円)	81	83	89	101	106	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	高山 允 伯	昭和18年2月4日生	昭和49年9月 平成12年6月 平成13年6月 平成23年6月	東京コンピュータサービス株式会社 (現：TCSホールディングス株式会社) 代表取締役社長(現任) MUTOHホールディングス株式会社 取締役 同社取締役会長(現任) 当社取締役会長(現任)	(注)2	4
代表取締役 社長	-	馬場 芳 彦	昭和27年5月30日生	昭和51年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年12月 平成18年12月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年6月	ユニデン株式会社入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長 リンクエボリューション株式会社 代表取締役社長 TCSホールディングス株式会社入社 北部通信工業株式会社取締役副社長 株式会社アイレックス代表取締役社長 武藤工業株式会社常務取締役(現任) 当社入社 顧問 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	1
取締役	生産・ 品質 部長	志村 浩	昭和31年10月25日生	昭和54年4月 平成24年1月 平成24年10月 平成25年6月	松下電器産業株式会社入社 パナソニック株式会社システムコミュニ ケーション社常務 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	管理 本部長	佐藤 重 朗	昭和31年9月29日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年6月 平成23年8月 平成23年9月 平成24年6月	日本電信電話公社入社 株式会社N T T 東日本財務部 税務・資 金部門長 株式会社武富士経理部長 同社取締役執行役員経理担当 当社入社 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注)2	1
取締役	開発 部長	佐藤 慎 二	昭和31年12月13日生	平成50年4月 平成24年7月 平成24年10月 平成25年6月	松下電器産業株式会社入社 当社入社 株式会社セコニック技研取締役(現任) 株式会社セコニック取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	宣伝・ デザイン 部長	小笠原 正 吾	昭和34年5月3日生	平成20年10月 平成24年4月 平成24年6月	パナソニックネットワークサービス株 式会社取締役 当社入社 営業事業戦略担当部長(現 任) 当社取締役(現任)	(注)2	1
取締役	計数管 理部長	加藤 哲 也	昭和38年9月14日生	昭和61年4月 平成2年8月 平成19年7月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月	みずず監査法人(旧：新光監査法人)入 所 公認会計士登録 新日本監査法人入所 TCSホールディングス株式会社理財本 部財務部部长(現任) 当社監査役 当社執行役員 アンドール株式会社監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	平林 純一	昭和24年12月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 安曇野事業所 生産管理部長 平成16年6月 執行役員 平成16年12月 賽科尼可有限公司 董事長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	23
監査役	-	村田 憲司 (注)1	昭和20年6月21日生	昭和48年3月 公認会計士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	45
監査役	-	大串 章 (注)1	昭和33年5月26日生	平成20年2月 豊栄実業株式会社入社 管理部次長(現任) 平成21年6月 金融システムソリューションズ株式会社 社外監査役(現任) 平成22年4月 インターネットウェア株式会社社外監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						75

(注)1 監査役村田憲司、大串章は、社外監査役であります。

- 2 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
阿部 利彦	昭和33年9月9日生	昭和57年4月 武藤工業株式会社入社 平成10年12月 同社財務部長 平成12年12月 株式会社ムトーエンタープライズ監査役(現任) 平成15年5月 武藤工業株式会社経営企画部長 平成17年7月 同社管理本部副本部長 平成19年4月 MUTOHホールディングス株式会社経営管理本部担当部長(現任) 平成20年6月 武藤工業株式会社取締役経営企画部長(現任) 平成22年6月 株式会社アイレックス監査役(現任) 平成22年6月 株式会社テクノ・セブン監査役(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、その経営形態としてグループ経営機能と個別事業執行機能とを分離した持株会社体制を2012年4月より採用しております。持株会社である当社の下、(株)セコニック以下計7社の子会社において、事務機器、光学電子情報機器、電装機材事業を行っております。その中において当社は、グループ全体の経営戦略の策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を通じてグループとしての企業価値の一層の向上に努めております。

当社は、グループの経営を統括する立場から、経営に係る意思決定及び業務執行の効率化及び迅速性を確保するとともに、経営責任の明確化、コンプライアンスの確保、そしてリスク管理の強化を経営の最重要課題と位置づけ、企業価値の一層の向上を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社の経営管理組織としては、取締役会、グループ全体会議、監査役及び監査役会があります。

当社は執行役員制度を採用し、経営と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議・決定機関、各職位の権限規程、各部門の職務規程を社内規程として定め、会社の経営における意思決定及び業務執行を効率的かつ適正に行っております。

1. 取締役会

取締役会は、取締役会規程等に基づき、当社の経営上の重要事項及びグループ経営上の基本事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行の監督を行っており、原則毎月1回開催されております。当社の取締役は、8名以内とする旨定款で定めており、本報告書提出日現在、7名となっております。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

2. グループ全体会議

グループ全体会議は、取締役社長の意思決定を補佐するための機関として、当社および当社グループ各社の投資・融資等重要な業務執行、コンプライアンス、リスク管理等に関する重要な事項について審議を行っております。なお、審議事項のうち、経営上の重要な事項については、取締役会の決議を経て業務執行されます。グループ全体会議は、原則毎月2回開催され、必要に応じ臨時開催もあります。

なお重要な業務執行の審査にあたっては、取締役社長、取締役、執行役員、及び監査役、さらにグループ各社の役員等により審査が行われます。

3. 監査役及び監査役会

当社の監査、監督機関として監査役及び監査役会があります。監査役会は、原則毎月1回開催しております。当社の監査役は、本報告書提出日現在、社外監査役2名を含み3名で構成されております。

また、監査役村田憲司氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社グループは、上記のとおり、持株会社体制の下、7社の子会社で事務機器、光学電子情報機器、電装機材の3事業を行っておりますが、当社は持株会社としてグループ全体の経営戦略の策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を行っております。当社の取締役会は、おのおのが異なる経験を持った取締役により構成されておりますので、取締役会では様々な観点からの意見が出され、経営に反映されております。

また、監査役、会計監査人、及び内部監査及び内部統制を推進する内部統制・監査室が緊密に連携し、監査役による監査体制を充実させ、経営の健全性、透明性の維持・強化を図っております。

内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は以下の通りであります。

1. 当社グループでは、セコニックグループ・コンプライアンスマニュアルを当社グループにおけるコンプライアンスに関する基本規程としております。なお、当該規程に基づいて、コンプライアンスに対する推進体制、調査・是正措置等の対応、教育・啓蒙施策の実施、内部通報・相談窓口等を整備し、担当役員を置き、適切な管理、運用にあたります。
2. 取締役は、取締役会規程その他関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会で意思決定を行うとともに、取締役相互にその職務執行の監督、監視をしております。監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務の執行状況の

監査をしております。

3. 適正な財務報告を確保するために財務報告に係る内部統制の基本方針に基づき、内部統制を整備し、その適切な運用・管理に当たります。

4. リスク管理に関する規程等の体制

「全社危機管理規程」を定め、当社グループに危機管理の必要性が発生または危機管理の可能性のある情報を入手した場合は、迅速に詳細情報収集及び情報提供並びに対策を講じ、危機（リスク）を最小限にとどめ、または危機回避に努めております。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において、グループ戦略やグループ各社への投融資の決定をするとともに、年度予算等により具体的な経営目標を定め、その達成を図ります。また、執行役員制度の導入により、経営の監督と分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職務における権限規程、職務規程を定め、会社の経営に関する意思決定とその執行を効率的かつ適正に実施します。

6. グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ全体会議において、グループ各社の取締役を参加させ、状況報告をさせるとともに、重要決定事項については、当社で報告を受け、また承認するシステムとなっており、さらに内部統制・監査室による業務監査も行われて、業務の適正さを確保しております。

7. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役監査基準等に従い、経営上の重要事項を監査役に報告します。また、監査役の要請に従い、内部統制・監査室に監査役の補助に当たさせます。さらに、監査役及び内部統制・監査室とは連携、情報交換等を行います。

8. 内部監査及び会計監査の状況

社長直轄部署として内部統制・監査室を設置し、会社の組織、制度及び業務が経営方針、諸規程に準拠し、効率的に運営されているかを検証、評価するとともに助言することにより、財務報告の信頼性確保、財産の保全、法令の遵守、さらに業務活動の改善向上に努めております。また、人員は本報告書提出日現在、6名（うち専任2名）であり、監査役、会計監査人との協議、報告を実施し、相互連携を図っております。

9. 会計監査の状況

会計監査人は東陽監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、監査役と会計監査人は、相互に情報交換や意見交換を行って連携を密にし、監査の実効性と効率性を高めております。

(1) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

前原一彦（東陽監査法人） 監査年数 1年

福田 裕（東陽監査法人） 監査年数 6年

澁江英樹（東陽監査法人） 監査年数 1年

(2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 2名

10. 社外監査役との関係

当社の社外監査役は、村田憲司氏、大串章氏の2名であります。

社外監査役村田憲司氏は、公認会計士という立場より、近年の目まぐるしい会計基準の変更等に対し、適切な助言をしており、豊富な知識・経験が当社の経営に資すると判断し、選任しております。

なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役大串章氏は、企業管理等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しておられることから当社の社外監査役としての職務を遂行して頂けると判断し、選任しております。

大串氏が社外監査役又は使用人であり、豊栄実業株式会社、金融システムソリューションズ株式会社と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

また、大串氏が社外監査役であります、インターネットウェア株式会社と当社の間には、事業取引はありますが、人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査という機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

役員報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	26	9	-	-	17	6
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	-	-	-	2
社外役員	3	3	-	-	-	2

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	9銘柄
貸借対照表上の合計額	770百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コニカミノルタホールディングス(株)	399,060	288	営業取引の円滑化を図るため
オリンパス(株)	158,000	213	営業取引の円滑化を図るため
(株)いなげや	50,000	46	営業取引の円滑化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,643	34	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	82,720	11	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
日本フェンオール(株)	20,000	11	営業取引の円滑化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	4	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
東亜ディーケーケー(株)	13,200	4	営業取引の円滑化を図るため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	158,000	349	営業取引の円滑化を図るため
コニカミノルタホールディングス(株)	399,060	274	営業取引の円滑化を図るため
(株)いなげや	50,000	50	営業取引の円滑化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,643	47	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
日本コンベア(株)	243,000	19	今後の営業取引の展開を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	82,720	16	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	6	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
明治機械(株)	41,600	5	今後の営業取引の展開を図るため
アンドール(株)	5,000	1	今後の営業取引の展開を図るため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当の実施

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128	2,064
受取手形及び売掛金	3 2,445	3 2,161
商品及び製品	290	403
仕掛品	203	294
原材料及び貯蔵品	1,116	1,131
繰延税金資産	69	117
その他	73	140
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	6,320	6,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	843	787
機械装置及び運搬具（純額）	178	113
土地	863	863
その他（純額）	220	213
有形固定資産合計	1, 2 2,106	1, 2 1,978
無形固定資産	113	81
投資その他の資産		
投資有価証券	2 614	2 800
関係会社株式	60	-
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	-	28
その他	62	78
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	726	895
固定資産合計	2,946	2,955
資産合計	9,267	9,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639	1,531
短期借入金	2 1,317	2 760
1年内返済予定の長期借入金	-	100
未払法人税等	11	66
未払費用	201	150
賞与引当金	93	49
その他	2 252	2 236
流動負債合計	3,516	2,894
固定負債		
長期借入金	-	350
長期預り保証金	2 236	2 215
繰延税金負債	34	123
退職給付引当金	228	218
役員退職慰労引当金	4	6

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他	124	50
固定負債合計	627	964
負債合計	4,144	3,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,750	1,954
自己株式	165	231
株主資本合計	5,060	5,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	252
為替換算調整勘定	116	57
その他の包括利益累計額合計	42	195
少数株主持分	20	11
純資産合計	5,123	5,405
負債純資産合計	9,267	9,264

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,963	10,157
売上原価	3 8,914	1, 3 8,816
売上総利益	1,048	1,340
販売費及び一般管理費		
販売費	452	409
一般管理費	3 833	3 729
販売費及び一般管理費合計	2 1,285	2 1,139
営業利益又は営業損失()	237	201
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	8
設備賃貸料	0	6
物品売却益	10	-
為替差益	8	179
その他	12	22
営業外収益合計	44	218
営業外費用		
支払利息	27	27
手形売却損	2	2
株式交付費	5	-
貸倒引当金繰入額	5	-
その他	6	5
営業外費用合計	46	35
経常利益又は経常損失()	239	383
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
補助金収入	31	0
特別利益合計	31	11
特別損失		
固定資産除売却損	4 3	4 5
事業構造改善費用	5 375	5 189
特別損失合計	379	195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	587	200
法人税、住民税及び事業税	9	36
過年度法人税等	-	6 18
法人税等調整額	74	33
法人税等合計	84	21
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	671	179
少数株主損失()	40	25
当期純利益又は当期純損失()	631	204

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	671	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	93
為替換算調整勘定	4	63
その他の包括利益合計	74	157
包括利益	746	336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	705	356
少数株主に係る包括利益	40	20

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,503	1,609
当期変動額		
新株の発行	106	-
当期変動額合計	106	-
当期末残高	1,609	1,609
資本剰余金		
当期首残高	1,759	1,865
当期変動額		
新株の発行	106	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	106	0
当期末残高	1,865	1,865
利益剰余金		
当期首残高	2,381	1,750
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	631	204
当期変動額合計	631	204
当期末残高	1,750	1,954
自己株式		
当期首残高	165	165
当期変動額		
自己株式の取得	0	66
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	66
当期末残高	165	231
株主資本合計		
当期首残高	5,479	5,060
当期変動額		
新株の発行	212	-
自己株式の取得	0	66
自己株式の処分	-	0
当期純利益又は当期純損失()	631	204
当期変動額合計	419	138
当期末残高	5,060	5,198

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	228	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	93
当期変動額合計	69	93
当期末残高	158	252
為替換算調整勘定		
当期首残高	112	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	59
当期変動額合計	4	59
当期末残高	116	57
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	152
当期変動額合計	73	152
当期末残高	42	195
少数株主持分		
当期首残高	61	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	8
当期変動額合計	40	8
当期末残高	20	11
純資産合計		
当期首残高	5,657	5,123
当期変動額		
新株の発行	212	-
自己株式の取得	0	66
自己株式の処分	-	0
当期純利益又は当期純損失（ ）	631	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	144
当期変動額合計	534	282
当期末残高	5,123	5,405

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	587	200
減価償却費	260	234
減損損失	133	63
退職給付引当金の増減額(は減少)	102	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	1
受取利息及び受取配当金	12	9
支払利息	27	27
為替差損益(は益)	2	135
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	0	11
固定資産除売却損益(は益)	0	5
売上債権の増減額(は増加)	317	431
たな卸資産の増減額(は増加)	108	141
仕入債務の増減額(は減少)	226	314
その他	87	126
小計	6	197
利息及び配当金の受取額	12	9
利息の支払額	27	27
補助金収入	31	0
法人税等の支払額	7	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	15	168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23	6
有形固定資産の取得による支出	127	86
有形固定資産の売却による収入	117	4
無形固定資産の取得による支出	33	2
関係会社株式の取得による支出	60	-
投資有価証券の取得による支出	-	52
投資有価証券の売却による収入	-	18
その他	12	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	130

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	176	562
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	30	50
自己株式の取得による支出	0	66
配当金の支払額	0	0
株式の発行による収入	212	-
その他	36	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	321	262
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	93
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	193	132
現金及び現金同等物の期首残高	1,862	2,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	62
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,055	1 1,985

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社は、下記の7社であります。

(株)セコニック

(株)セコニック電子

(株)セコニック通商

(株)セコニック技研

賽科尼可有限公司

賽科尼可電子(常熟)有限公司

深?賽科尼可高科技有限公司

当連結会計年度において株式会社セコニックを新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社セコニック通商及び株式会社セコニック技研は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数及びその会社名

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用しない会社数及びその会社名

該当会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、賽科尼可電子(常熟)有限公司および深?賽科尼可高科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、海外連結子会社は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部役員の退職慰労金の支払いに備えるため、所定の基準に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金並びに、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

(未適用の会計基準)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正は、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	4,382百万円	4,507百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	295百万円	289百万円
土地	266	266
投資有価証券	386	209
計	947	765

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	220百万円	30百万円
流動負債の「その他」(一年以内に償還する長期預り保証金)	20	20
長期預り保証金	236	215
計	476	266

上記のほか、現金及び預金(定期預金)24百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。

上記のほか、現金及び預金(定期預金)24百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	11百万円	11百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	- 百万円	27百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料手当	428百万円	435百万円
役員報酬	68	26
福利厚生費	123	86
従業員賞与	39	76
退職給付費用	15	18
貸倒引当金繰入額	0	1
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
賞与引当金繰入額	31	85

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	506百万円	415百万円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び付属設備除却損	- 百万円	建物及び付属設備除却損 2百万円
機械及び装置除却損	2	機械及び装置除却損 0
その他の有形固定資産除却損	1	その他の有形固定資産除却損 1
計	3	計 5

5 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

事業構造改善費用は、業績の改善と安定をはかることを目的として、各種経営改善の取り組みを行って発生した損失であります。

棚卸資産評価損	193百万円
減損損失	133 (注)
工場統合移設費用	30
その他	17
計	375

(注) 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途(事業セグメント)	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備 (電装機材事業)	賽科尼可電子(常熟)有限公司 (中国江蘇省常熟市)	機械装置及び運搬具	97
生産設備 (電装機材事業)	株式会社セコニック電子函館事業所 (北海道函館市)	建物及び構築物	12
		機械装置及び運搬具	5
		土地	18
	計		133

当社グループは、主に事業拠点を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、事業に供していない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、収益性が著しく下落した資産及び遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、主として遊休資産については帳簿価額の0.1%、事業用資産については使用価値に基づき評価しております。また、使用価値は将来キャッシュフローを2%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

事業構造改善費用は、業績の改善と安定をはかることを目的として、各種経営改善の取り組みを行って発生した損失であります。

特別退職金等	89百万円
減損損失	63 (注)
棚卸資産評価減	24
事業移管費用	11
計	189

(注) 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途(事業セグメント)	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備 (電装機材事業)	賽科尼可電子(常熟)有限公司 (中国江蘇省常熟市)	機械装置	33
生産設備 (光学電子情報機器)	賽科尼可電子(常熟)有限公司 (中国江蘇省常熟市)	機械装置	18
-	-	のれん	11
	計		63

当社グループは、主に事業拠点を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、事業に供していない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、収益性が著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、事業用資産については使用価値に基づき評価しております。また、使用価値は将来キャッシュフローを6.1%で割引いて算定しております。賽科尼可電子(常熟)有限公司出資にかかるのれんについては、回収可能価額を零として算定しております。

6 過年度法人税等

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結子会社に対する移転価格税制に基づく税務調査に関して発生する可能性が高いと予想される納税額を「過年度法人税等」として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	137百万円	152百万円
組替調整額	0	11
税効果調整前	137	141
税効果額	67	47
その他有価証券評価差額金	69	93
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4	63
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	4	63
その他の包括利益合計	74	157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,800,000	2,000,000	-	18,800,000

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,000,000株は、平成23年10月24日付の第三者割当による新株発行2,000,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	917,832	1,790	-	919,622

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,790株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,800,000	-	-	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	919,622	732,533	1,746	1,650,409

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加 710,000株

単元未満株式の買取りによる増加 22,533株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,746株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び預金勘定	2,128百万円	2,064百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73	79
現金及び現金同等物	2,055	1,985

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電装機材事業における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

有形固定資産

全社におけるネットワーク関連機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、外国為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、半年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金の金利は、全て固定金利となっており、金利の変動リスクはございません。

長期預り保証金は、賃貸用の商業施設に係る建設協力金であり、契約期間にわたる割引率で割り引いており、金利変動のリスクはございません。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,128	2,128	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,445	2,445	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	614	614	-
資産計	5,188	5,188	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,639	1,639	-
(5) 短期借入金	1,317	1,317	-
(6) 長期預り保証金 1	256	269	12
負債計	3,213	3,226	12
(7) デリバティブ取引 2	(0)	(0)	-

1 1年以内に返済予定の長期預り保証金は、長期預り保証金に含めております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,064	2,064	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,161	2,161	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	800	800	-
資産計	5,026	5,026	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,531	1,531	-
(5) 短期借入金	760	760	-
(6) 長期借入金 1	450	451	1
(7) 長期預り保証金 2	236	253	17
負債計	2,977	2,996	18
(8) デリバティブ取引 3	-	-	-

- 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。
- 1年以内に返済予定の長期預り保証金は、長期預り保証金に含めております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

(7) 長期預り保証金

これらの時価は、その将来キャッシュフローを国債の利回りを参考にした利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,128	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,445	-	-	-
合計	4,573	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,064	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,161	-	-	-
合計	4,226	-	-	-

3．短期借入金、長期借入金及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,317	-	-	-	-	-
長期預り保証金	20	20	20	21	21	152

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	760	-	-	-	-	-
長期借入金	100	100	100	100	50	-
長期預り保証金	20	20	21	21	21	130

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	568	326	241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46	52	5
合計		614	379	235

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	749	370	378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51	53	2
合計		800	423	376

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	18	11	-
合計	18	11	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取引の種類等	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	15	-	16	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取引の種類等	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	883	797
(2) 年金資産(百万円)	577	523
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	305	273
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	89	45
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	12	9
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	228	218
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	228	218

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	68	148
(1) 勤務費用(百万円)	48	47
(2) 利息費用(百万円)	14	7
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	6	7
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2	2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1	13
(6) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	13	89

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.15%	1.15%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1～8年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することにしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することにしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	301百万円	216百万円
退職給付引当金	90	77
賞与引当金	69	24
棚卸資産評価損	62	74
投資有価証券評価損	11	9
役員退職慰労引当金	7	2
長期預り保証金	7	7
その他	40	54
繰延税金資産小計	591	466
評価性引当額	463	305
繰延税金資産合計	128	161
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	76	124
買換資産積立金	15	15
その他	0	0
繰延税金負債合計	92	139
繰延税金資産(負債)の純額	35	21

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成24年3月31日)	当事業年度(平成25年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率 38.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%
	住民税均等割 3.2%
	評価性引当額の増減額 27.8%
	子会社税率差異 10.8%
	その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.4%

(企業結合等関係)

会社分割による持株会社への移行

当社は、平成23年12月21日開催の臨時株主総会において承認されたとおり、平成24年4月2日付で持株会社体制に移行するため、新設分割方式の会社分割を実施するとともに、同日付で「株式会社セコニック」から「株式会社セコニックホールディングス」へ商号変更しております。

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式及び結合後の名称並びに対象となった事業名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

株式会社セコニックホールディングス

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称

当社を分割会社とし、下記の新設子会社へ事業及び機能を承継する新設分割であります。

新設分割設立会社	対象となった事業の名称
株式会社セコニック	事務機器 光学電子情報機器 電装機材

なお、新設分割設立会社の概要は以下のとおりであります。

1. 商号 株式会社セコニック
 2. 事業内容 事務機器、光学電子情報機器および電装機材の製造・販売
 3. 設立年月日 平成24年4月2日
 4. 本社所在地 東京都練馬区大泉学園町七丁目24番14号
 5. 代表者 代表取締役社長 荒井 宏
- (注) 平成24年6月19日付で馬場芳彦に変更しております。
6. 資本金 350百万円
 7. 発行済株式数 7,000株
 8. 決算日 3月31日

(3) 取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制のもと、各事業の採算性や責任体制の明確化をはかるとともに、機動的な対応が可能なグループ運営体制を構築し、当社グループ全体の競争力の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他において、賃貸用の商業施設等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は205百万円(主として賃貸収入は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は5百万円(特別損失で計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は166百万円(主として賃貸収入は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	625	606
期中増減額	19	349
期末残高	606	955
期末時価	2,359	2,627

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費14百万円及び減損損失5百万円であります。当連結会計年度の増加額は新たな賃貸物件価額363百万円であり、減少は減価償却費13百万円であります。

(注3) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群を事業の特性ごとに分けて内部管理を行っております。製品の開発から生産、販売までを一貫して行い主に当社のブランド製品として販売する光学電子情報機器、取引先からの生産の委託を受けて製品製造、販売を行う事務機器、主に取引先へ部品として納入する製品を集めた電装機材、不動産賃貸事業に分けて事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の特性を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「事務機器」、「光学電子情報機器」、「電装機材」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「事務機器」は、主に複写機オプション・ユニット、プロッタの製造販売をしております。「光学電子情報機器」は、主に露出計、光学式マーク読取装置（OMR）、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計の製造販売をしております。

「電装機材」は、主に基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス（EL）の製造販売をしております。「不動産賃貸」は、当社が日本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	事務機器	光学電子情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	4,392	2,976	2,390	204	9,963	-	9,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,392	2,976	2,390	204	9,963	-	9,963
セグメント利益又は損失（ ）	24	234	117	167	261	498	237
セグメント資産	2,201	2,096	1,746	625	6,669	2,597	9,267
その他の項目							
減価償却費	25	102	97	14	239	9	249
のれんの償却額	-	12	-	-	12	-	12
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4	61	82	-	147	16	164

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 498百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,597百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、本社ネットワーク関連等の設備投資額であります。

2. セグメント利益または損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失（ ）と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,598	3,249	3,105	203	10,157	-	10,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,598	3,249	3,105	203	10,157	-	10,157
セグメント利益又は損失()	69	430	13	184	671	470	201
セグメント資産	2,109	2,232	1,928	543	6,814	2,450	9,264
その他の項目							
減価償却費	47	80	84	13	227	7	234
のれんの償却額	-	12	-	-	12	-	12
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30	46	30	-	107	1	108

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,450百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	事務機器	光学電子情報機器	電装機材	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	4,392	2,976	2,390	204	9,963

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	北米	その他の地域	計
5,684	3,606	275	397	9,963

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	東南アジア	計
1,811	295	2,106

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KONICA MINOLTA BUSINESS TECHNOLOGIES MANUFACTURING(HK)LTD.	1,771	事務機器
コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社	1,325	事務機器

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	事務機器	光学電子情報機器	電装機材	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	3,598	3,249	3,105	203	10,157

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	北米	その他の地域	計
5,925	3,180	438	613	10,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	計
1,738	239	1,978

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社	1,275	事務機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

（単位：百万円）

	事務機器	光学電子情報 機器	電装機材	不動産賃貸	全社・消去	合計
減損損失	-	-	133	-	-	133

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

（単位：百万円）

	事務機器	光学電子情報 機器	電装機材	不動産賃貸	全社・消去	合計
減損損失	-	18	33	-	11	63

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	事務機器	光学電子情報 機器	電装機材	不動産賃貸	合計
当期償却額	-	12	-	-	12
当期末残高	-	36	-	-	36

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	事務機器	光学電子情報 機器	電装機材	不動産賃貸	合計
当期償却額	-	12	-	-	12
当期末残高	-	24	-	-	24

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	MUTOH ホールディングス(株)	東京都世田 谷区	10,199	情報画像 関連機器 事業及び 情報サー ビス事業	(被所有) (18.65) 直接	資本・業務 提携 役員の兼任	第三者割当 増資の引受	106	-	-
その他の関係会社	TCSホール ディングス(株)	東京都中央 区	100	株式の保有 によるグ ループ管理 及び不動産 賃貸	(被所有) (16.96) 直接	資本・業務 提携 役員の兼任	第三者割当 増資の引受	106	-	-

(注) 第三者割当増資は、平成23年10月24日付でMUTOHホールディングス(株)とTCSホールディングス(株)に対してそれぞれ1,000千株、合計2,000千株の新株を発行した際の払込金額であります。なお、発行価格は1株につき106円であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	285円37銭	314円49銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	37円56銭	11円71銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,123	5,405
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,102	5,393
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	20	11
普通株式の発行済株式数(株)	18,800,000	18,800,000
普通株式の自己株式数(株)	919,622	1,650,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,880,378	17,149,591

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	631	204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	631	204
普通株式の期中平均株式数(株)	16,804,370	17,437,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,317	760	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	100	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	63	61	8.9	-
1年以内に償還予定の長期預り保証金	20	20	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	350	1.0	平成26年4月1日～ 平成29年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	57	9	-	平成26年4月1日～ 平成29年12月31日
長期預り保証金(1年以内に償還予定のものを除く)	236	215	1.8	平成26年4月1日～ 平成35年10月31日
合計	1,695	1,516	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、当該リース物件に係る平均利率は、リース物件の維持管理費用相当額を含めて算定しております。

3 リース債務、長期借入金及び長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	3	1	0
長期借入金	100	100	100	50
長期預り保証金	20	21	21	21

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,555	5,059	7,868	10,157
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	8	92	210	200
四半期(当期)純利益金額(百万円)	5	89	185	204
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.29	5.05	10.58	11.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.29	4.80	5.60	1.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734	988
受取手形	4 155	-
売掛金	1,400	-
商品及び製品	178	-
仕掛品	129	-
原材料及び貯蔵品	214	-
前払費用	2	2
繰延税金資産	52	-
短期貸付金	2 298	2 1,228
未収入金	2 583	2 15
その他	16	9
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	4,762	2,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,004	762
減価償却累計額	1,335	346
建物（純額）	668	415
構築物	136	45
減価償却累計額	119	36
構築物（純額）	16	8
機械及び装置	131	-
減価償却累計額	128	-
機械及び装置（純額）	2	-
車両運搬具	4	-
減価償却累計額	4	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	1,063	7
減価償却累計額	1,022	6
工具、器具及び備品（純額）	40	0
土地	737	354
リース資産	11	-
減価償却累計額	3	-
リース資産（純額）	8	-
有形固定資産合計	1 1,475	1 779

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	36	-
ソフトウェア	39	-
その他	17	-
無形固定資産合計	93	-
投資その他の資産		
投資有価証券	1 614	1 770
関係会社株式	669	2,655
関係会社出資金	119	119
敷金及び保証金	1	10
その他	16	0
貸倒引当金	14	0
投資その他の資産合計	1,406	3,555
固定資産合計	2,975	4,334
資産合計	7,737	6,575
負債の部		
流動負債		
支払手形	457	-
買掛金	2 714	-
短期借入金	1 670	1 480
1年内返済予定の長期借入金	-	100
未払金	99	1
未払法人税等	9	19
未払消費税等	-	7
未払費用	152	0
賞与引当金	93	-
預り金	8	1
前受収益	17	17
仮受金	1	-
リース債務	2	-
その他	1 25	1 24
流動負債合計	2,253	653

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	-	350
長期預り保証金	1 236	1 215
繰延税金負債	33	123
退職給付引当金	134	1
長期前受収益	44	40
リース債務	6	-
その他	18	-
固定負債合計	474	731
負債合計	2,727	1,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金		
資本準備金	1,548	1,548
その他資本剰余金	316	316
資本剰余金合計	1,865	1,865
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	333	333
買換資産積立金	25	25
別途積立金	923	923
繰越利益剰余金	87	241
利益剰余金合計	1,541	1,694
自己株式	165	231
株主資本合計	4,851	4,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	251
評価・換算差額等合計	158	251
純資産合計	5,010	5,189
負債純資産合計	7,737	6,575

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,777	-
商品売上高	1 777	-
不動産賃貸収入	204	231
売上高	5,758	231
売上原価		
製品期首たな卸高	176	-
当期製品製造原価	5, 7 4,184	-
当期製品仕入高	65	-
小計	4,426	-
製品期末たな卸高	165	-
製品他勘定振替高	2 30	-
製品売上原価	4,230	-
商品期首たな卸高	41	-
当期商品仕入高	3 640	-
小計	682	-
商品期末たな卸高	13	-
商品他勘定振替高	18	-
商品売上原価	650	-
不動産賃貸費用	36	46
不動産賃貸原価	36	46
売上原価	4,917	46
売上総利益	841	184
販売費及び一般管理費		
販売費	452	-
一般管理費	5 498	164
販売費及び一般管理費合計	4 950	4 164
営業利益又は営業損失()	109	19
営業外収益		
受取利息	7 3	7 12
受取配当金	11	8
為替差益	-	134
設備賃貸料	0	-
保険解約戻戻金	8	-
その他	4	2
営業外収益合計	29	157

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	16	14
減価償却費	0	0
株式交付費	5	-
為替差損	11	-
貸倒引当金繰入額	5	-
その他	3	0
営業外費用合計	40	14
経常利益又は経常損失()	120	162
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
補助金収入	7	-
特別利益合計	7	11
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
関係会社出資金評価損	371	-
事業構造改善費用	148	-
特別損失合計	520	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	633	173
法人税、住民税及び事業税	4	12
法人税等調整額	81	8
法人税等合計	85	20
当期純利益又は当期純損失()	718	153

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	2,834	68.5	-	-
労務費		864	20.9	-	-
経費		437	10.6	-	-
当期総製造費用		4,136	100.0	-	-
仕掛品期首たな卸高		177		-	-
合計		4,313		-	-
仕掛品期末たな卸高		129		-	-
当期製品製造原価	4,184		-	-	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	90	-
荷造・運搬費	78	-
外注加工費	61	-
人材受入費	4	-

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際額に基づく種類別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,503	1,609
当期変動額		
新株の発行	106	-
当期変動額合計	106	-
当期末残高	1,609	1,609
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,442	1,548
当期変動額		
新株の発行	106	-
当期変動額合計	106	-
当期末残高	1,548	1,548
その他資本剰余金		
当期首残高	316	316
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	316	316
資本剰余金合計		
当期首残高	1,759	1,865
当期変動額		
新株の発行	106	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	106	0
当期末残高	1,865	1,865
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	171	171
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	333	333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333	333
買換資産積立金		
当期首残高	25	25

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25	25
別途積立金		
当期首残高	923	923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	923	923
繰越利益剰余金		
当期首残高	806	87
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	718	153
当期変動額合計	718	153
当期末残高	87	241
利益剰余金合計		
当期首残高	2,260	1,541
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	718	153
当期変動額合計	718	153
当期末残高	1,541	1,694
自己株式		
当期首残高	165	165
当期変動額		
自己株式の取得	0	66
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	66
当期末残高	165	231
株主資本合計		
当期首残高	5,358	4,851
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	718	153
新株の発行	212	-
自己株式の取得	0	66
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	507	87
当期末残高	4,851	4,938

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	228	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	92
当期変動額合計	69	92
当期末残高	158	251
評価・換算差額等合計		
当期首残高	228	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	92
当期変動額合計	69	92
当期末残高	158	251
純資産合計		
当期首残高	5,586	5,010
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	718	153
新株の発行	212	-
自己株式の取得	0	66
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	92
当期変動額合計	576	179
当期末残高	5,010	5,189

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 子会社株式

移動平均法による原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの……

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生した事業年度に一時償却しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	295百万円	289百万円
土地	266	266
投資有価証券	386	209
計	947	765

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	220百万円	30百万円
流動負債の「その他」(一年以内に償還する長期預り保証金)	20	20
長期預り保証金	236	215
計	476	266

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未収入金	567百万円	15百万円
短期貸付金	287	1,218
流動負債		
買掛金	215	-

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)セコニック電子(借入債務)	280百万円	(株)セコニック電子(借入債務) 280百万円
賽科尼可有限公司(借入債務)	244	賽科尼可有限公司(借入債務) -
賽科尼可電子(常熟)有限公司 (借入債務)	123	賽科尼可電子(常熟)有限公司 (借入債務) -
賽科尼可電子(常熟)有限公司 (リース債務)	109	賽科尼可電子(常熟)有限公司 (リース債務) 56
計	757	計 336

4 期末日満期手形

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		-
受取手形	11百万円	

(損益計算書関係)

1 部品売上高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	428百万円	- 百万円

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売促進費	12百万円	- 百万円
事業構造改善費用	9	-
その他	8	-
計	30	-

3 部品売上原価は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	371百万円	- 百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(販売費)	百万円	百万円
給料手当	187	-
従業員賞与	22	-
福利厚生費	37	-
荷造・運搬費	33	-
旅費交通費	30	-
減価償却費	17	-
退職給付費用	8	-
賞与引当金繰入額	16	-
(一般管理費)		
給料手当	143	27
役員報酬	55	16
手数料	69	37
福利厚生費	51	0
従業員賞与	13	-
修繕費	23	7
賃借料	10	15
減価償却費	8	2
退職給付費用	4	3
賞与引当金繰入額	15	-
法定福利費	43	10
租税公課	6	9

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	506百万円		- 百万円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
工具、器具及び備品除却損	0百万円	工具、器具及び備品除却損	- 百万円
その他の除却損	0	その他の除却損	-
計	0	計	-

7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
関係会社からの仕入高	1,909百万円	関係会社からの仕入高	- 百万円
関係会社からの受取利息	3	関係会社からの受取利息	12

8 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業構造改善費用は、業績の改善と安定をはかることを目的として、各種経営改善の取り組みを行って発生した損失であります。

棚卸資産評価損	134百万円
その他	13百万円
計	148百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	917,832	1,790		919,622

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,790株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	919,622	732,533	1,746	1,650,409

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく買取りによる増加 710,000株

単元未満株式の買取りによる増加 22,533株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,746株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,655百万円、関係会社出資金119百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式669百万円、関係会社出資金119百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	57百万円	- 百万円
繰越欠損金	57	14
投資有価証券評価損	11	9
棚卸資産評価損	59	-
長期預り保証金	-	7
子会社出資金評価損	131	132
賞与引当金	69	-
その他	36	5
小計	423	169
評価性引当額	313	169
繰延税金資産合計	110	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	76	123
買換資産積立金	15	-
繰延税金負債合計	91	123
繰延税金資産の純額	18	123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	
税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率	38.0%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
	住民税均等割	0.5%
	評価性引当額の増減額	26.3%
	その他	0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%

(企業結合等関係)

会社分割による持株会社への移行

当社は、平成23年12月21日開催の臨時株主総会において承認されたとおり、平成24年4月2日付で持株会社体制に移行するため、新設分割方式の会社分割を実施するとともに、同日付で「株式会社セコニック」から「株式会社セコニックホールディングス」へ商号変更しております。このため、当事業年度より、当社の経営成績及び財政状態は、前事業年度と比較し大きく変動しております。

なお、会社分割の詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」を御参照下さい。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	280円21銭	302円62銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	42円78銭	8円79銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成24年 3月31日)	当事業年度末 (平成25年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,010	5,189
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,010	5,189
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	18,800,000	18,800,000
普通株式の自己株式数(株)	919,622	1,650,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,880,378	17,149,591

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	718	153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	718	153
普通株式の期中平均株式数(株)	16,804,370	17,437,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
オリンパス(株)	158,000	349
コニカミノルタホールディングス(株)	399,060	274
(株)いなげや	50,000	50
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,643	47
日本コンベア(株)	243,000	19
(株)みずほフィナンシャルグループ	82,720	16
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	6
明治機械(株)	41,600	5
アンドール(株)	5,000	1
計	1,003,023	770

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,004	-	1,241	762	346	19	415
構築物	136	0	91	45	36	1	8
機械及び装置	131	-	131	-	-	-	-
車両運搬具	4	-	4	-	-	-	-
工具、器具及び備品	1,063	1	1,056	7	6	0	0
土地	737	-	383	354	-	-	354
リース資産	11	-	11	-	-	-	-
有形固定資産計	4,090	1	2,922	1,169	389	21	779
無形固定資産							
のれん	60	-	60	-	-	-	-
ソフトウェア	119	-	119	-	-	-	-
その他	22	-	22	-	-	-	-
無形固定資産計	201	-	201	-	-	-	-
長期前払費用	3	-	3	-	-	-	-

(注) 有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の当期減少額は、会社分割により設立した新会社へ移動したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	0	-	14	5
賞与引当金	93	-	-	93	-

貸倒引当金および賞与引当金の当期減少額は、会社分割により設立した新会社へ移動したことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	655
普通預金	301
定期預金	30
別段預金	1
計	988
合計	988

2) 短期貸付金

内訳	金額(百万円)
賽科尼可(常熟)有限公司	449
(株)セコニック	400
賽科尼可有限公司	310
(株)セコニック電子	59
(株)シーイーデーシステム	10
合計	1,228

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)セコニック	1,864
賽科尼可有限公司	435
(株)セコニック電子	295
その他	60
合計	2,655

b 負債の部

流動負債

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	200
(株)三菱東京UFJ銀行	150
(株)東京都民銀行	100
日本生命保険(相)	30
計	480

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	350
計	350

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sekonic-hd.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 並びに確認書	事業年度 (第77期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類			平成24年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第78期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月13日 関東財務局長に提出。
	第78期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月12日 関東財務局長に提出。
	第78期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)の 規定に基づく臨時報告書		平成24年6月26日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号 (財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー の状況に著しい影響を与える事象)の規定に基 づく臨時報告書		平成25年5月17日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基 づく臨時報告書		平成25年5月17日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

株式会社セコニックホールディングス
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	前原一彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田裕
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澁江英樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セコニックホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セコニックホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セコニックホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認めら

れる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社セコニックホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

株式会社セコニックホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	前原 一彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 裕
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澁江 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セコニックホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セコニックホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

